## PATENT COOPERATION TREATY

# **PCT**

### INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 546701WO01	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/010218	International filing date (day/month/year) 16 July 2004 (16.07.2004)	Priority date (day/month/year) 04 August 2003 (04.08.2003)	
International Patent Classification (8th See relevant information in Form P	edition unless older edition indicated) CT/ISA/237		
Applicant MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI K	(AISHA		

This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the

	International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the inte	rnational application			
	Box No. VIII	Certain observations on the	ne international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).					
			Date of issuance of this report 06 February 2006 (06.02.2006)			
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		ombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara			
			Telephone No. +41 22 338 90 90			
Form I	PCT/IB/373 (January 2004)					

#### 特許協力条約

将性過火 発信人 日本国特許庁(国際調査機関)		
出願人代理人	REC'D 2 1 OCT 2004	
高橋 省吾	WIPO PCT	
模		
<b>5</b> て名 ・	PCT	
〒 100-8310	国際關查機関の見解鸖 (法施行規則第40条の2)	
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社 知的財産センター内	[PCT規則43の2.1]	
	】 <del>第26</del>	
出願人又は代理人 の <b>沓類記号</b> 546701WO01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010218 (日.月.年) 16.	優先日 (日.月.年) 04.08.2003	
国際特許分類(IPC)	2/14, G09C1/00, H04N5/91	
	2/14, 00301/00, 1104110/01	
出願人(氏名又は名称) 三菱電機株式会社		
	•	
<ol> <li>この見解書は次の内容を含む。</li> <li>★ 第1 欄 見解の基礎</li> <li>財 I 欄 優先権</li> </ol>		
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成	
<ul><li></li></ul>	5 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、	
それを裏付けるための文献及び説明		
第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備		
第四個 国際出願に対する意見		
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際	調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国	
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づい ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この	て国際調査機関の見解 <b>審を国際予備審査機関の見解</b> 書とみなる 見解 <b>書は国際予備審査機関の最初の見解</b> 書とみなされる。	
この見解毒が上記のように国際予備審査機関の見解毒と ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了す ・な場合は補正掛とともに、答弁母を提出することができ	みなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日だる期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 る。	
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照	すること。	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。	
見解哲を作成した日   29.09.2004	1	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁密査官(権限のある職員) 5Q 929 早川 卓哉	
郵便番号100-8915 東京都千代田区優が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3590	

様式PCT/ISA/237 (扱紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎							
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。							
- □ この見解 <b>む</b> は、 それは国際調査	────────────────────────────────────						
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。						
. a. タイプ	配列表						
	■ 配列表に関連するテーブル						
b. フォーマット	□ <b>客</b> 面						
	□ コンピュータ読み取り可能な形式						
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる						
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された						
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された						
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
3.  さらに、配列 た配列が出題 あった。	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し   時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>啓</b> の提出が 						
た配列が出意	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し   時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>啓</b> の提出が						
た配列が出意あった。	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頃時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>な</b> の提出が						
た配列が出意あった。	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頃時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>な</b> の提出が						
た配列が出意あった。	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頃時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>杏</b> の提出が						
た配列が出意あった。	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頃時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>杏</b> の提出が						
た配列が出意あった。	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頭時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>杏</b> の提出が						
た配列が出意	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頭時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>書</b> の提出が						
た配列が出意	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 日時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>書の提出が</b>						
た配列が出意	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 日時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b></b> の提出が						
た配列が出意あった。	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 日時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b></b> の関連 の関連 の関連 の関連 の関連 の関連 の関連 の関連						
た配列が出意あった。	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し  時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 <b>杏</b> の提出が						
た配列が出意あった。	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が 日時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
た配列が出意	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し目時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						

第1	7 概 新規性、 それを基	進歩性又は産業上の₹ 【付る文献及び説明	川用可能性に	こついてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1.	見解				
	新規性(N)	·	請求の範囲 請求の範囲		有 無
	進歩性(I:		請求の範囲 請求の範囲		有 無
	産業上の利用	用可能性 (IA)	簡求の範囲 請求の範囲		有 

#### 2. 文献及び説明

文献 1: JP 2001-76431 A (ソニー株式会社) 2001.03.23 文献 2: JP 2002-64482 A (松下電工株式会社) 2002.02.28 文献 3: JP 5-257816 A (富士通株式会社) 1993.10.08 文献 4: JP 2001-77802 A (ソニー株式会社) 2001.03.23 文献 5: JP 2002-344440 A (株式会社東芝) 2002.11.29

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献1には、HIFIオーディオデータ、すなわち暗号化する必要のあるディジタル記録信号の記録時に暗号化回路(60)を起動し、該回路が有効化すなわち動作可能となったら該ディジタル記録信号を該暗号化回路にて暗号化して記録する点が記載されている(第11欄第19行~第12欄第21行、第22欄第27行~第24欄第3行及び第3,4,11図)。また、文献2には、処理に時間の掛かる暗号化処理のために、該処理の対象データを一時的に蓄えるバッファメモリを該処理回路の前段に設ける点が記載されている(第4欄第25行~第8欄第31行及び第1-4図)。文献1と文献2は、いずれも暗号化処理に関する技術であるので、文献2の技術を文献1に適用し、暗号化回路(60)を起動してから有効化すなわち動作可能となるまでのデータをバッファメモリに一時的に蓄えるようになすことは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 4-6, 10に係る発明は、文献 1, 文献 2 と国際調査報告で引用された文献 3, 文献 4 により進歩性を有しない。記録媒体から読み取られた固有情報に基づいて記録再生時の暗号鍵を生成する点は、文献 3 (全文及び第1-14図)や文献 4 (第9 欄第40行~第13 欄第27行及び第1-10図)にみられるように周知である。また、バッファメモリすなわち蓄積手段の容量をどのように設定するかは実施にあたっての適宜設定事項である。

請求の範囲2に係る発明は、文献1および国際調査報告で引用された文献5により 進歩性を有しない。文献1には、暗号化されたHIFIオーディオデータの再生 時、すなわち暗号復調する必要のあるディジタル記録信号の再生時に暗号展開回路 (60)を起動し、該回路が有効化すなわち動作可能となったら該ディジタル記録

#### 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 V.2. 欄の続き

信号を該暗号展開回路にて暗号復調して再生する点が記載されている(第11欄第19行〜第12欄第21行、第19欄第8行〜第22欄第26行及び第3,4,10図)。また、文献5には、再生時に、暗号復号部(105)が動作するまでの間は、すでに記憶部(104)に蓄積されている非暗号化データ(先行データ)を出力し、該暗号復号部の動作後、該記憶部に蓄積されている暗号化データを暗号復調して出力する点が記載されている(全文及び第1-12図)。文献1と文献5は、いずれも暗号復調処理に関する技術であるので、文献5の技術を文献1に適用し、暗号展開回路(60)を起動してから有効化すなわち動作可能となるまでの間、すでに記憶部に蓄積されているデータを出力するようになす点は、当業者にとって容易である。

請求の範囲7-9, 11に係る発明は、文献1, 文献3-5により進歩性を有しない。記録媒体から読み取られた固有情報に基づいて記録再生時の暗号鍵を生成する点は、文献3(全文及び第1-14図)や文献4(第9欄第40行~第13 欄第27行及び第1-10図)にみられるように周知である。また、バッファメモリすなわち蓄積手段の容量をどのように設定するかは実施にあたっての適宜設定事項である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1,2,5により進歩性を有しない。請求の範囲3 は、請求の範囲1に係るディジタル記録装置と請求の範囲2に係るディジタル再生装 置を備えたディジタル記録再生装置であり、上記「請求の範囲1に係る発明」の記載 において述べた理由及び上記「請求の範囲2に係る発明」の記載において述べた理由 と同様の理由により、進歩性を有しない。